

令和6年石巻市議会第1回定例会提出議案について

<市長コメント>

第1回定例会提出議案の主な内容について御説明いたします。

初めに、条例議案の主な項目として、「石巻市PFI等審査委員会条例」について、御説明いたします。

本市においては、PFI等の積極的な活用が求められており、専門的見地から事業手法等を審査し、適正な事業運営を確保するため、新たに審査委員会を設置する条例を制定するものです。

次に、「石巻市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」について、御説明いたします。

平成30年度の国民健康保険運営の都道府県単位化に伴う、資産割の廃止による減収分については、所得割などに転嫁せず、国保財政調整基金の取崩しで対応してまいりましたが、被保険者の減少や高齢化等による医療費の増加に伴い、基金が著しく減少していることから、保険税の見直しを行うため、本条例の一部を改正するものです。

次に、「石巻市介護保険条例の一部を改正する条例」について、御説明いたします。

昨年12月に厚生労働省から、地域支援事業の任意事業「家族介護支援事業」のうち、介護用品の支給に係る事業について、保健福祉事業等に移行することを含めた取組を実施するよう通知があり、また、介護保険法施行令の一部が改正され、国の定める標準段階数、標準乗率及び公費軽減割合が見直しされたこ

とから、本条例の一部を改正するものです。

次に、「石巻市空家等の適切な管理に関する条例の一部を改正する条例」について、御説明いたします。

空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正に準じて、所有者の責務強化や特定空家等に加えて管理不全空家等も指導・勧告の対象とするなど、本市の空家等対策への取組を推進するため、本条例の一部を改正するものです。

その他、条例議案といたしましては、「石巻市市民公益活動団体との協働に関する条例の一部を改正する条例」、「石巻市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」、「石巻市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例」など計16件でございます。

次に、令和6年度当初予算について御説明申し上げます。

令和6年度予算は、「健全で持続可能な財政基盤の確立」を図ることを基本方針とし、「歳入に見合った歳出予算」、「財政規律の遵守及びコスト意識の徹底^{じゅんしゅ}」、「事務事業の厳選及び厳選した事業の推進」の三つの方針を掲げ、本市の将来を見据えた財政基盤の確立と施策の推進の両立を目指した予算編成を行うことといたしました。

それでは、令和6年度に取り組む「六つの重点施策」について、その概要を御説明申し上げます。

一つ目は、『全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづ

くり』についてであります。

全ての市民が生きがいを持って生活し、石巻への誇りや愛着を深めることができるよう、本市最大のイベントである「石巻川開き祭り」をはじめ、魅力ある祭りやイベントの開催により観光誘客を推進するとともに、「ツール・ド・東北」、

「いしのまき復興マラソン」の開催などにより、『交流人口の拡大』に取り組んでまいります。

また、子どもから高齢者まで、幅広い世代が自由に憩える場として「(仮称) 東中里広場」の整備に着手するなど、『高齢者の生きがいづくり』に取り組むほか、『豊かな自然の保護と魅力の発信』、『SDGsの推進』など、市民が生きがいを持って活躍できるまちづくりの実現に向け、取り組んでまいります。

二つ目は、『安全・安心なまちづくり』についてであります。

宮城県が公表した津波浸水想定や石巻市地域防災計画の改定内容を踏まえ、「津波避難対策緊急事業計画」を策定し、避難関連施設や防災サインの見直しに取り組むとともに、防災行政無線の適正配置や、スマートフォンをはじめとした情報伝達手段の多重化により、災害時における防災情報の発信強化を図るため、「防災行政無線整備基本計画」の策定に取り組んでまいります。

また、大雨や地震等の自然災害による道路の寸断で孤立が懸念される雄勝地区半島部において「ヘリポート整備事業」を実施するなど、『災害に強いまちづくりの確立』に取り組んでまいります。

さらに、これまで被災者支援として、復興住宅等の見守り、声かけ支援を行ってきましたが、依然として見守りを必要とする方が多いことから、高齢単身者や特に配慮を必要とする単身者等を対象に、「公営住宅等見守り連携事業」を実施するなど、『地域共生社会の実現』に取り組むほか、『市民の健康・命を守る医療体制の充実』や『介護従事者の働く環境整備と人材育成の強化』を図り、市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け、取り組んでまいります。

三つ目は、『人口減少対策と地域コミュニティの強化』についてであります。

若い世代の婚姻に伴う新生活を支援する「結婚新生活支援事業」を引き続き実施するほか、本市職員、特に男性職員の育児休業取得を促進するため、任期付き職員を代替職員として配置し、本市が率先して職員の子育て支援に取り組むことで、男性の育児休業取得は当たり前という市全体の機運醸成を図り、育児休業を取得しやすい環境の整備に取り組んでまいります。

また、公立保育施設の民営化に伴う保育人材確保のため、「保育士宿舎借り上げ支援事業」を創設するなど、『結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援』に取り組んでまいります。

『教育環境の充実』に向けた取組として、幼児期から児童期への円滑な接続を図るため、「幼児教育センター」に配置する「幼児教育アドバイザー」が、保育所や幼稚園等を巡回指導し、幼稚園教諭や保育士等の指導力向上に取り組むほか、生涯にわ

たって本に親しむ読書習慣を身に付けるため、市内の全小学生に配付したタブレット端末を活用し、いつでも、どこでも読書ができる「電子図書整備事業」に取り組んでまいります。

また、昨今の食材料費の高騰に対応し、保護者や利用者の負担を増やすことなく、質と量の保たれた給食を提供するため、「学校給食保護者負担軽減事業」及び「保育施設利用者給食費負担軽減事業」に取り組んでまいります。

『移住促進と関係人口の創出』に当たっては、これまで医療及び福祉分野における人材確保等を目的として実施してきた「奨学金返還支援事業」に加え、当該事業の対象外としていた個人事業主や第1次産業従事者等を対象とした「定住促進奨学金返還支援事業助成金」を創設し、より一層の定住促進に取り組んでまいります。

『地域コミュニティの充実と強化』に向けた取組として、これまで6地区の住民自治組織が設立されたことから、設立されていない10地区の早期設立に向け、引き続き「ずっと住みたい地域づくり支援事業」を実施し、住民自治の意識醸成を図るほか、地域特性や実情を踏まえ、誰もが利用しやすい『持続可能な公共交通ネットワークの整備』にも取り組んでまいります。

四つ目は、「産業の発展と雇用創出」についてであります。

本市の優れた農林水産物のブランド力向上を図るため、引き続き6次産業化・地産地消推進センターによる販路拡大、商品開発などの支援に取り組むとともに、アメリカ向け輸出を中心とした体制強化を図るため、石巻食品輸出振興協議会の活動を

支援するほか、企業の経営体質強化や新たな事業展開を促進するため、「プロフェッショナル人材雇用助成金事業」を創設し、企業の成長戦略を具現化していく人材の雇用を支援するなど、『地場産業の支援・高度化』に取り組んでまいります。

また、若者や移住希望者を積極的に受け入れるため、農業及び水産業の「担い手センター運営事業」を引き続き実施するなど、『第1次産業における担い手の育成』に取り組むほか、県内外の企業へ本市独自の助成制度や各種優遇制度をPRし、『企業立地と新規創業の促進』を図るとともに『全世代の就労対策と支援』を図るなど、本市産業の発展と雇用の創出に取り組んでまいります。

五つ目は、『物流拠点の形成と新たな観光の構築』についてであります。

産業・経済の活性化、観光・文化の振興、さらには高度救急医療体制や災害時における緊急輸送・物流機能の強化といった面において、道路網や港湾の果たす役割は大きく、重要であることから、石巻港の機能強化に向け、官民を挙げた要望活動を行い、利用促進を図るため、港湾管理者等と連携したPR活動を展開するほか、石巻新庄道路の早期実現に向け、関係自治体と国・県への働きかけを進めるとともに、国道108号石巻河南道路の整備を促進し、『物流機能の強化』に取り組んでまいります。

また、石巻港への客船誘致活動を積極的に行い、国内外からの誘客を推進し、寄港時には市民と一体となった歓迎イベント

を開催するほか、中心市街地の魅力向上や回遊性向上を図るため、「中心市街地賑わい創出事業」の実施により空き地・空き店舗を活用した事業や街なかで開催するイベント等を支援するほか、「旧ハリストス正教会堂整備事業」として、教会堂の外壁及び施設周辺的环境整備に取り組んでまいります。

観光情報等の発信については、従来の方法に捉われず、活用できる媒体を幅広く、積極的に利用していくとともに、いしのまき観光大使の皆様にも御協力をいただくなど、『新たな観光資源の構築と情報発信の強化』に取り組んでまいります。

六つ目は、『定住自立圏構想の実現』についてであります。

全国的に人口減少、少子高齢化が進んでいる中、各市町が有する機能、資源を有効活用し、住民が安心して暮らし続けることができるよう、様々な分野で連携・協力しながら圏域全体の活性化を図り、住民はもとより移住者の定住を促進することで、今後も石巻圏域が将来にわたって持続していくため、『圏域における移住定住の促進』、『交流人口の拡大』に取り組むほか、いしのまき圏域SDGsシンポジウムを開催するなど、『持続可能な地域社会の構築』に向け、石巻圏域2市1町の連携を進めてまいります。

この結果、令和6年度予算は、「一般会計」が、712億円、「水産物地方卸売市場事業特別会計」を始めとする4特別会計の合計が、348億円、「病院事業会計」が、60億円、「下水道事業会計」が、149億円、

全会計の総額では、1,269億円の予算規模となっております。

本市の将来を見据え、職員一丸となり行財政改革を推し進めるとともに、財政規模及び人口規模に見合った予算編成を行うことで、「持続可能な行財政運営」に努めてまいる所存であります。

その他、条例外議案といたしまして、「工事請負の契約締結について」、「工事請負契約の一部変更について」など計10件でございます。

以上が、第1回定例会に提案いたします主な内容であります。